

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤 寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤 寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,954,685	4,384,672	1,515,848	1,703,505	5,190,503
経常利益 (千円)	190,685	225,127	70,803	131,650	208,387
四半期(当期)純利益 (千円)	119,860	126,048	53,576	79,341	135,682
純資産額 (千円)			1,720,809	1,842,417	1,738,575
総資産額 (千円)			3,397,020	3,541,224	3,134,012
1株当たり純資産額 (円)			847.38	907.56	856.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.10	62.15	26.42	39.12	66.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.6	52.0	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,973	178,030			23,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,157	74,651			30,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,594	100,014			97,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			642,915	948,123	595,427
従業員数 (人)			494	325	469

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	325
---------	-----

(注) 従業員は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	145
---------	-----

(注) 従業員は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	ユーティリティ	83,002	153,320	236,323	147,661	88,662	9.2	8,183	149,536
	リフォーム	242,738	262,249	504,987	356,721	148,266	70.6	104,696	368,038
	防水	29,510	322,567	352,077	326,441	25,635	64.4	16,503	328,595
	合計	355,251	738,137	1,093,388	830,824	262,564	49.3	129,382	846,170
当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	ユーティリティ	100,254	198,474	298,728	234,686	64,042	16.0	10,240	224,466
	リフォーム	225,943	420,267	646,210	493,910	152,299	45.1	68,722	419,634
	防水	23,005	343,205	366,210	327,391	38,819	70.8	27,497	338,287
	合計	349,203	961,946	1,311,150	1,055,988	255,161	41.7	106,460	982,387

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致しております。

#### (2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	増減比(%)
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	169,077	1.6
	防湿サービス	46,772	9.8
合計		215,850	3.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当第3四半期連結会計期間における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	増減比(%)
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	169,040	1.8
	防湿サービス	47,389	9.6
合計		216,430	3.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	36,935	17.7	42,018	19.4

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	増減比(%)
ビルメンテナンス事業	431,086	9.4
合計	431,086	9.4

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	48,024	10.1	48,635	11.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、国内企業の収益回復が輸出増加から減少に転じて緩やかになっているものの、設備投資の増加などにより持ち直しが見られました。

しかしながら、失業率は依然として高水準にあることから、引き続き、雇用環境、所得環境は厳しい状況でありました。さらに、海外経済の金融不安懸念も残る不安定な状況が続いております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界においては、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、新築住宅着工件数が依然として低水準で推移しているものの、住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度の導入や金融機関の住宅ローンに対する低金利施策などの効果により、一時的に回復基調となり、推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,703,505千円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益は129,060千円(前年同四半期比93.3%増)、経常利益は131,650千円(前年同四半期比85.9%増)、四半期純利益は79,341千円(前年同四半期比48.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### (建設工事業)

ユーティリティにおいては、ガスシステムを中心としております。既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが引き続き堅調に推移していることや太陽光発電システム設置工事の受注件数が増加したこと、また、既存取引先や新規取引先開拓などに努めたことから業績を確保いたしました。この結果、売上高は234,686千円(前年同四半期比58.9%増)となりました。

リフォームにおいては、新築住宅着工が低水準で推移するなかでリフォーム需要は堅調であり、特に住宅エコポイント対象商品を使用したリフォーム工事の受注件数が増加し、大型リフォーム案件はないものの、全体として受注件数は増加いたしました。また、グループ会社での戸建注文住宅の完成物件の引渡し集中し、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は493,910千円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

防水においては、新規取引先開拓を継続して実施していることで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注件数は増加しておりますが、新築戸建住宅向けの防水工事が住宅着工件数の影響を受けて低迷いたしました。この結果、売上高は327,391千円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,055,988千円(前年同四半期比27.1%増)、営業利益は72,365千円(前年同四半期比136.1%増)となりました。

#### (住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業においては、継続してシロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあることから、新規顧客の開拓などに注力しております。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしに努めております。また、当四半期においては床下環境改善の防湿商品の販売促進を実施した結果、受注件数が増加し、業績はわずかながら増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は216,430千円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は31,042千円(前年同四半期比35.4%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業においては、社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図っており、また、首都圏においては、継続して都市整備に伴うビルプロジェクトや高層マンションの建設が進行しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力しました。しかし、大口取引先からの取引内容変更や価格見直し要請に対応したため、業績は低迷いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は431,086千円(前年同四半期比9.4%減)、営業利益は68,109千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて407,212千円増加し、3,541,224千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加353,901千円、売掛債権の増加155,710千円が合ったものの、営業所用地の売却による土地の減少55,890千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて303,370千円増加し、1,698,807千円となりました。主な増減は、短期借入金の増加144,000千円、仕入債務の増加102,850千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて103,842千円増加し、1,842,417千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加109,822千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少6,585千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて50円90銭増加し、907円56銭となりました。また、自己資本比率は、52.0%(前年同四半期は50.6%)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、79,340千円増加(前年同四半期は128,400千円減少)し、当第3四半期連結会計期間末には948,123千円(前年同四半期は642,915千円)となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、58,279千円(前年同四半期は146,148千円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益133,350千円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加94,182千円、たな卸資産の減少による資金の増加14,017千円があったものの、売上債権の増加による資金の減少144,454千円、賞与引当金の減少37,681千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、17,741千円(前年同四半期は41,607千円の増加)となりました。これは、主に子会社株式購入価格の見直しによる収入18,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、3,320千円(前年同四半期は23,860千円の減少)となりました。これは、主に短期借入の増加5,000千円があったものの、長期借入金の返済1,680千円があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	2,030,180	2,030,180		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		2,030		186,072		145,813

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,028,000	2,028	
単元未満株式	普通株式 1,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,028	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	356	400	399	430	440	425	410	410	409
最低(円)	332	350	398	389	429	410	370	410	376

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986,885	632,983
受取手形及び売掛金	808,787	653,076
たな卸資産	<sup>1</sup> 414,092	<sup>1</sup> 405,479
その他	87,937	91,712
貸倒引当金	10,210	7,360
流動資産合計	2,287,492	1,775,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	563,586	619,477
その他(純額)	<sup>2</sup> 324,769	<sup>2</sup> 334,947
有形固定資産	888,355	954,424
無形固定資産		
のれん	45,028	72,903
その他	10,736	11,924
無形固定資産	55,765	84,827
投資その他の資産	311,073	328,286
貸倒引当金	1,461	9,419
固定資産合計	1,253,732	1,358,120
資産合計	3,541,224	3,134,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,410	371,560
短期借入金	465,000	321,000
1年内返済予定の長期借入金	4,800	31,120
未払法人税等	30,242	42,340
賞与引当金	37,229	73,100
完成工事補償引当金	18,200	15,800
その他	245,161	134,978
流動負債合計	1,275,042	989,898
固定負債		
長期借入金	-	1,440
退職給付引当金	255,608	252,372
長期未払金	24,840	24,840
その他	143,316	126,886
固定負債合計	423,764	405,538
負債合計	1,698,807	1,395,437

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,501,806	1,391,983
自己株式	623	623
株主資本合計	1,833,068	1,723,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,643	14,228
評価・換算差額等合計	7,643	14,228
少数株主持分	1,706	1,101
純資産合計	1,842,417	1,738,575
負債純資産合計	3,541,224	3,134,012

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,954,685	4,384,672
売上原価	2,758,926	3,129,663
売上総利益	1,195,758	1,255,009
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,016,893	<sup>1</sup> 1,037,715
営業利益	178,865	217,293
営業外収益		
受取利息	260	182
受取配当金	818	995
受取手数料	1,764	897
補助金収入	6,000	1,231
その他	6,960	7,892
営業外収益合計	15,803	11,198
営業外費用		
支払利息	3,445	2,695
たな卸資産廃棄損	35	338
その他	502	330
営業外費用合計	3,983	3,364
経常利益	190,685	225,127
特別利益		
固定資産売却益	-	7,505
前期損益修正益	-	<sup>2</sup> 1,767
特別利益合計	-	9,272
特別損失		
固定資産除却損	80	137
固定資産売却損	-	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,721
投資有価証券評価損	-	375
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	88	4,468
税金等調整前四半期純利益	190,596	229,931
法人税、住民税及び事業税	83,640	86,191
法人税等調整額	12,051	17,086
法人税等合計	71,589	103,278
少数株主損益調整前四半期純利益	-	126,653
少数株主利益又は少数株主損失( )	853	605
四半期純利益	119,860	126,048

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,515,848	1,703,505
売上原価	1,088,917	1,234,639
売上総利益	426,930	468,866
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 360,161	<sup>1</sup> 339,805
営業利益	66,768	129,060
営業外収益		
受取利息	14	26
受取手数料	129	354
受取保険金	1,474	-
助成金収入	1,145	450
その他	2,560	3,010
営業外収益合計	5,325	3,841
営業外費用		
支払利息	1,091	867
たな卸資産廃棄損	-	335
その他	200	50
営業外費用合計	1,291	1,252
経常利益	70,803	131,650
特別利益		
前期損益修正益	-	<sup>2</sup> 1,767
特別利益合計	-	1,767
特別損失		
固定資産除却損	-	65
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	8	67
税金等調整前四半期純利益	70,794	133,350
法人税、住民税及び事業税	13,626	40,571
法人税等調整額	3,201	14,004
法人税等合計	16,828	54,575
少数株主損益調整前四半期純利益	-	78,775
少数株主利益又は少数株主損失( )	390	565
四半期純利益	53,576	79,341

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	190,596	229,931
減価償却費	17,234	17,835
のれん償却額	8,163	11,967
賞与引当金の増減額(は減少)	32,096	35,871
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	2,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,182	3,236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,675	5,107
受取利息及び受取配当金	1,078	1,178
投資有価証券評価損益(は益)	-	375
前期損益修正損益(は益)	-	1,767
支払利息	3,445	2,695
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,270
固定資産除却損	80	137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,721
売上債権の増減額(は増加)	130,172	155,710
たな卸資産の増減額(は増加)	60,518	8,613
仕入債務の増減額(は減少)	90,758	102,850
未払金の増減額(は減少)	-	68,995
その他	15,799	49,875
小計	26,071	278,503
利息及び配当金の受取額	1,078	1,178
利息の支払額	3,422	2,725
法人税等の支払額	123,701	98,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,973	178,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,864	43,673
定期預金の払戻による収入	35,054	42,467
有形固定資産の取得による支出	4,726	6,959
有形固定資産の売却による収入	484	63,627
無形固定資産の取得による支出	1,238	80
投資有価証券の売却による収入	40	-
子会社株式の取得による支出	58,525	-
保険積立金の積立による支出	-	1,185
保険積立金の解約による収入	101,239	1,297
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	558	465
その他	65	19,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,157	74,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,000	144,000
長期借入金の返済による支出	57,180	27,760
配当金の支払額	16,225	16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,594	100,014
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,222	352,696
現金及び現金同等物の期首残高	685,137	595,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,915	948,123

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ423千円、税金等調整前四半期純利益は4,144千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は1,348千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は20,858千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品 282,823千円		商品 313,427千円
	未成工事支出金 57,169千円		未成工事支出金 22,724千円
	仕掛品 2,848千円		仕掛品 3,913千円
	原材料及び貯蔵品 71,250千円		原材料及び貯蔵品 65,413千円
	計 414,092千円		計 405,479千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 250,238千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 237,450千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 54,410千円		広告宣伝費 55,710千円
	給料及び手当 438,789千円		給料及び手当 437,000千円
	貸倒引当金繰入額 8,266千円		貸倒引当金繰入額 2,022千円
	賞与引当金繰入額 34,295千円		賞与引当金繰入額 35,735千円
	退職給付費用 21,389千円		退職給付費用 19,971千円
	減価償却費 11,956千円		減価償却費 12,034千円
	のれん償却額 8,163千円		のれん償却額 11,967千円
		2	前期損益修正益は、子会社株式購入価格の見直しによる過年度ののれんの修正額であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 6,855千円		広告宣伝費 10,978千円
	給料及び手当 158,390千円		給料及び手当 145,757千円
	貸倒引当金繰入額 7,840千円		貸倒引当金繰入額 937千円
	賞与引当金繰入額 34,295千円		賞与引当金繰入額 35,735千円
	退職給付費用 6,872千円		退職給付費用 6,473千円
	減価償却費 4,114千円		減価償却費 4,046千円
	のれん償却額 4,872千円		のれん償却額 2,221千円
		2	前期損益修正益は、子会社株式購入価格の見直しによる過年度ののれんの修正額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 679,269千円	現金及び預金 986,885千円
預入期間が3か月超の定期預金 36,353千円	預入期間が3か月超の定期預金 38,761千円
現金及び現金同等物 642,915千円	現金及び現金同等物 948,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,030,180

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,973

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サー ビス事業 (千円)	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,824	209,278	475,745	1,515,848		1,515,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		228	20	248	(248)	
計	830,824	209,506	475,765	1,516,096	(248)	1,515,848
営業利益	30,648	22,918	64,068	117,635	(50,866)	66,768

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設工事業 ..... ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)  
太陽光発電装置設置工事  
その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)  
給排水(上下水道配管)工事  
各種建築及びリフォーム工事  
住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等  
FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事
- (2) 住宅等サービス事業 ..... シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業
- (3) ビルメンテナンス事業 ..... ビルの窓、外壁のクリーニングサービス  
マンション、公共施設などの清掃管理作業サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サー ビス事業 (千円)	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,181,800	770,497	1,002,386	3,954,685		3,954,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,691	70	1,761	(1,761)	
計	2,181,800	772,189	1,002,456	3,956,446	(1,761)	3,954,685
営業利益	17,888	139,130	142,170	299,189	(120,324)	178,865

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設工事業 ..... ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)  
太陽光発電装置設置工事  
その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)  
給排水(上下水道配管)工事  
各種建築及びリフォーム工事  
住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等  
FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事
- (2) 住宅等サービス事業 ..... シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業
- (3) ビルメンテナンス事業 ..... ビルの窓、外壁のクリーニングサービス  
マンション、公共施設などの清掃管理作業サービス

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電装置設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,441,075	760,317	1,183,279	4,384,672		4,384,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	1,206	1,596	3,195	3,195	
計	2,441,468	761,524	1,184,875	4,387,868	3,195	4,384,672
セグメント利益	67,545	140,170	133,945	341,661	124,368	217,293

(注)1 セグメント利益の調整額 124,368千円には、セグメント間取引消去 28,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用153,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービ ス事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,055,988	216,430	431,086	1,703,505		1,703,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高		511	1,006	1,517	1,517	
計	1,055,988	216,942	432,092	1,705,023	1,517	1,703,505
セグメント利益	72,365	31,042	68,109	171,518	42,457	129,060

- (注) 1 セグメント利益の調整額 42,457千円には、セグメント間取引消去 9,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用51,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
907.56円	856.66円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,842,417	1,738,575
普通株式に係る純資産額(千円)	1,840,711	1,737,473
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,706	1,101
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59.10円	1株当たり四半期純利益金額 62.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	119,860	126,048
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,860	126,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 39.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	53,576	79,341
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,576	79,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ニットー  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ニットー  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。